

平成29年

第1回市議会定例会 議案第16号

平成28年度 函館市港湾事業特別会計補正予算（第3号）

平成28年度函館市の港湾事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ152,193千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,507,113千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 既定の地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成29年2月23日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

第1表 歳入歳出予算補正

		歳 入		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
2 国庫支出金		41,600	△ 2,579	39,021
	1 国庫補助金	41,600	△ 2,579	39,021
4 財産収入		64,259	△ 50,314	13,945
	2 財産売払収入	54,314	△ 50,314	4,000
5 繰入金		2,013,192	49,900	2,063,092
	1 繰入金	2,013,192	49,900	2,063,092
7 諸収入		54,486	△ 1,700	52,786
	3 雑入	20,237	△ 1,700	18,537
8 市債		1,149,500	△ 147,500	1,002,000
	1 市債	1,149,500	△ 147,500	1,002,000
補正されなかった款に係る額		336,269		336,269
歳 入 合 計		3,659,306	△ 152,193	3,507,113

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 港湾管理費		千円 375,979	千円 △ 2,526	千円 373,453
	1 一般管理費	342,739	△ 2,526	340,213
2 港湾整備費		1,160,400	△ 149,667	1,010,733
	1 施設整備費	1,160,400	△ 149,667	1,010,733
5 職員費		217,654		217,654
	1 職員費	217,654		217,654
補正されなかった款に係る額		1,905,273	/	1,905,273
歳 出 合 計		3,659,306	△ 152,193	3,507,113

第2表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
港湾整備費	千円 1,118,800	千円 971,300

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

科 目	既定額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 国庫支出金	41,600	△ 2,579	39,021			
1 国庫補助金	41,600	△ 2,579	39,021			
1 港湾施設整備費補助金	41,600	△ 2,579	39,021	港湾施設整備費補助金	△ 2,579	けい留施設整備減 △ 1,490 豊川地区 補助対象額減 △ 4,468千円 補助率 3分の1 臨港道路整備減 △ 708 中央ふ頭地区 補助対象額減 △ 2,122千円 補助率 3分の1 環境整備減 △ 381 弁天地区 補助対象額減 △ 2,402千円 補助率 3分の1 末広地区 補助対象額増 1,250千円 補助率 3分の1、10分の5 △ 801 420
4 財産収入	64,259	△ 50,314	13,945			
2 財産売払収入	54,314	△ 50,314	4,000			
1 不動産売払収入	54,314	△ 50,314	4,000	土地売払収入	△ 50,314	港湾施設用地売払減 △ 50,314
5 繰入金	2,013,192	49,900	2,063,092			
1 繰入金	2,013,192	49,900	2,063,092			
1 一般会計繰入金	2,013,192	49,900	2,063,092	一般会計繰入金	49,900	
7 諸収入	54,486	△ 1,700	52,786			
3 雑収入	20,237	△ 1,700	18,537			
1 雑収入	20,237	△ 1,700	18,537	職員費振替収入	△ 1,700	
8 市債	1,149,500	△ 147,500	1,002,000			
1 市債	1,149,500	△ 147,500	1,002,000			
1 港湾事業債	1,130,500	△ 147,500	983,000	港湾整備債	△ 147,500	けい留施設整備費分減 △ 3,900 臨港道路整備費分減 △ 2,000

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	国直轄港湾整備事業費分減 環境整備事業費分減
補正されなかった 款に係る額	336,269		336,269			△ 138,900 △ 2,700
歳 入 合 計	3,659,306	△ 152,193	3,507,113			

歳 出

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
1 港 湾 管 理 費	千円 375,979	千円 △ 2,526	千円 373,453	千円	千円	千円	千円 △ 2,526		千円	
1 一 般 管 理 費	342,739	△ 2,526	340,213				△ 2,526			
1 一 般 管 理 費	342,739	△ 2,526	340,213				△ 2,526	13委 託 料	△ 2,526	港湾事業継続計画策定経費減 △ 2,526
2 港 湾 整 備 費	1,160,400	△ 149,667	1,010,733	△ 2,579	△ 147,500		412			
1 施 設 整 備 費	1,160,400	△ 149,667	1,010,733	△ 2,579	△ 147,500		412			
1 けい留施設整備費	37,800	△ 5,300	32,500	△ 1,490	△ 3,900		90	9旅 費	△ 46	けい留施設整備費減 △ 5,300
								11需 用 費	△ 107	事務費再掲減 △ 833
								14使用料及び 賃借料	△ 180	職員給与費負担金減 △ 500
								15工 事 請 負 費	△ 4,467	諸 経 費 減 △ 333
								19負担金、補助 及び交付金	△ 500	
2 臨港道路整備費	34,600	△ 2,600	32,000	△ 708	△ 2,000		108	9旅 費	△ 46	臨港道路整備費減 △ 2,600
								11需 用 費	△ 107	事務費再掲減 △ 558
								12役 務 費	△ 5	職員給与費負担金減 △ 300
								14使用料及び 賃借料	△ 100	諸 経 費 減 △ 258
								15工 事 請 負 費	6,208	
								19負担金、補助 及び交付金	△ 8,550	
3 国 直 轄 港 湾 整 備 事 業 費	1,031,000	△ 138,767	892,233		△ 138,900		133	19負担金、補助 及び交付金	△ 138,767	国直轄港湾改修事業負担金減 △ 138,767 (既定の説明を、次のとおり改める。) 平成28年度施行分 弁 天 地 区 岸壁改良事業費 47,100千円の3分の1 889,097

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									若 松 地 区 岸壁改良事業費 630,000千円の3分の1 北 ぶ 頭 地 区 岸壁整備事業費 322,440千円の3分の1 本 港 地 区 幹線臨港道路(湾岸線)整備事業費 1,640,751千円の3分の1 榎 法 華 港 護岸(防波)(東)改良事業費 60,000千円の10分の1.5 平成27年度精算分 1,843 平成26年度精算分 1,293	
4 環境整備事業費	57,000	△ 3,000	54,000	△ 381	△ 2,700		81	9旅 費 △ 80 11需 用 費 △ 538 12役 務 費 △ 10 13委 託 料 1,250 14使用料及び借料 △ 320 15工 事 請 負 費 △ 2,402 19負担金、補助及び交付金 △ 900	環境整備事業費減 △ 3,000 ----- 事務費再掲減 △ 1,848 職員給与費負担金減 △ 900 諸 経 費 減 △ 948	
5 職 員 費	217,654		217,654			△ 1,700	1,700			
1 職 員 費	217,654		217,654			△ 1,700	1,700			
1 一般部局職員費	217,654		217,654			△ 1,700	1,700			
補正されなかった款に係る額	1,905,273		1,905,273							
歳 出 合 計	3,659,306	△ 152,193	3,507,113	△ 2,579	△ 147,500	△ 1,700	△ 414			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み				当該年度末現在高見込額		
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金 償還見込額	補正前の額	補正額	補正後の額
			補正前の額	補正額	補正後の額				
1 普通債	千円 2,445,700	千円 2,185,841	千円 130,500	千円 △ 8,600	千円 121,900	千円 265,918	千円 2,050,423	千円 △ 8,600	千円 2,041,823
(1) 土木	1,956,446	1,733,742	130,500	△ 8,600	121,900	229,363	1,634,879	△ 8,600	1,626,279
2 直轄事業債	9,985,094	9,245,532	1,031,000	△ 138,900	892,100	1,179,804	9,096,728	△ 138,900	8,957,828
合 計	14,603,916	13,157,097	1,180,500	△ 147,500	1,033,000	1,770,260	12,567,337	△ 147,500	12,419,837